

出資団体台帳

出資団体名	6.奥飛観光開発株式会社
-------	---------------------

所管課	観光課
-----	-----

1. 出資団体概要

(令和7年4月1日現在)

①法人分類	株式会社 ()			
②業務分類	観光・レジャー ()			
③主な活動範囲	市内規模 ()			
④所在地	高山市昭和町1丁目165番地1			
⑤設立年月日	昭和37年5月8日			
⑥従業員数	役員	(常勤) 5人 (非常勤) 9人		
	正社員	(常勤) 78人 (内外向) 5人		
⑦役員等	役職名	氏名	市所属・職位	
	代表者	代表取締役社長 川瀬 裕之		
	役員	取締役	藤井 かずね	
		取締役	大家 豊	
		取締役	押村 忠	
		取締役	小澤 秀彦	
		取締役	安藤 隆司	
		取締役	安藤 直樹	
		取締役	田中 明	市長
		取締役	都竹 淳也	(飛驒市長)
		取締役	中田 邦彦	
		取締役	北村 斉	
		取締役	水野 敏秀	
		監査役	清水 雅博 他1名	副市長
⑧資本金 100,000 千円				
出資者	資産種別	出資額	出資割合	
高山市	有価証券	17,000千円	17.0%	
他自治体	有価証券	1,500千円	1.5%	
その他	有価証券	81,500千円	81.5%	
【備考】 高山市 (34,000株) 飛驒市 (3,000株) 名古屋鉄道(株) (157,200株)、富山地方鉄道(株) (2,400株)、濃飛乗合自動車(株) (2,400株)、高山商工会議所 (1,000株) 発行済株式総数 200,000株 配当金 H31 1,700千円、R2 1,700千円、R3 無配、R4 1,700千円、R5 1,700千円 R6 1,700千円				

⑨設立目的

定款に掲げる主な事業内容	現在の実施の有無		主な受益者
スキー場、スケート場、ゴルフ場、その他観光施設の経営	実施	理由 ()	施設利用者
観光ホテル、旅館、食堂、喫茶店、売店及び料理飲食店の経営	実施	理由 ()	施設利用者
物品、土産品、食料品、清涼飲料水、乳製品、酒類、医薬品、塩、煙草、郵便切手及び収入印紙の販売業	実施	理由 ()	観光客
観光遊覧船、ロープウェイ、リフトの経営	実施	理由 ()	観光客
土地建物の賃貸及び売却	実施	理由 ()	施設利用者
有料自動車道の建設及び経営	未実施	理由 (会社創設時の定款のまま)	
温泉の掘さく	未実施	理由 (会社創設時の定款のまま)	
有料駐車場の建設及び経営	実施	理由 ()	施設利用者
旅行業法に基づく旅行業の経営	実施	理由 ()	事業者
		理由 ()	

⑩地域の関わり

上宝・奥飛驒温泉郷地域をはじめ高山市全域における地域振興や観光振興の観点で様々な事業展開している。主要事業である新徳高ロープウェイは、日本唯一の二階建て Gondola を有し、山岳観光の拠点として有数の観光資源となっている。

⑪市民の関わり

地域価値の向上に努め、各事業には地域住民の関わりも強く、地域の雇用促進にも繋がっている。

⑫経緯

出資時の状況	S37.5.10 地域の観光産業の振興を図るため1,000万円 (20,000株) 出資
その後の経緯	S39.10.31 地域の観光産業の振興を図るため100万円 (2,000株) 出資 H17.2.1 市町村合併により、旧町村分12,000株 (旧丹生川村1,000株、旧国府町1,000株、旧上宝村10,000株、それぞれの町村もS37年の設立時及びS39年に出資) の出資を市に継承

2. 事業概要

①事業	②市事業	③種別	④業務内容、状況、課題等 (施設がある場合は、施設ごとの状況、公共施設等総合管理計画における方針を記入)	⑤事業収支	⑥定性的評価		
					市による 関与の必要性	民間による 代替性	事業の 採算性
ロープウェイ事業	—	団体事業	新穂高ロープウェイの運営、維持管理 ・中部山岳国立公園内に位置し、標高2,156メートルから北アルプスが展望できる。 ・日本唯一の二階建てゴンドラを有している。令和2年リニューアル。	黒字	有	無	有
宿泊事業	—	団体事業	ホテル穂高の運営、維持管理 ・新穂高ロープウェイを目の前にした宿泊施設 ・良質な温泉	黒字	無	有	有
宿泊・キャンプ場事業	—	団体事業	日和田高原ロッジ・キャンプ場の運営、維持管理 ・施設内容 センターロッジ、セカンドロッジ、コテージ、オートキャンプサイト、テニスコート	赤字	無	有	無
不動産事業	—	団体事業	・不動産賃貸 ・月極駐車場(3ヶ所)	黒字	無	有	有
市指定管理者事業	○	指定管理事業	新穂高駐車場管理 継続 ・登山者や新穂高ロープウェイ来訪者に利用されている。 R6指定管理納入金10,873千円	赤字	有	有	有
市指定管理者事業	○	指定管理事業	飛騨日和田体育館 継続 高根総合グラウンド 継続 日和田ハイランド陸上競技場 継続 高地トレーニング施設として活用されている。 R6指定管理料7,038千円	黒字	有	有	有

3. 財務状況

(1) 貸借対照表									
項目									
資産の部合計		A							
	流動資産	B							
	固定資産	C							
	繰延資産								
負債の部合計									
	流動負債	D							
	(うち借入金)	E							
	固定負債								
	(うち借入金)	F							
純資産の部		G							
	資本金								
	利益剰余金等								
健全性指標	債務超過の有無 (G)	目標：無							
	自己資本比率 (G/A)	目標：50%以上							
	流動比率 (B/D)	目標：150%以上							
	固定比率 (C/G)	目標：100%以下							
	借入金依存度 ((E+F)/A)	目標：前年比較減							

(2) 損益計算書									
営業収益									
営業費用									
	(うち売上原価) (対営業収益比率)								
	(うち人件費) (対営業収益比率)								
〈営業損益〉									
営業外損益									
〈経常損益〉									
〈当期純損益〉									

〈評価分析〉									

4. 市の財政的関与

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
出資金	17,000 千円 (17.0%)	17,000 千円 (17.0%)	17,000 千円 (17.0%)	17,000 千円 (17.0%)	17,000 千円 (17.0%)
負担金、補助及び交付金	1,400 千円	6,673 千円	5,823 千円		
指定管理料	2,925 千円	1,568 千円	-349 千円	-1,398 千円	-3,835 千円
その他	940 千円	873 千円	948 千円		

備考	
	補助金内訳 R2 新型コロナウイルス対策感染防止おもてなし支援事業補助金 1,000千円、温泉利用宿泊施設支援事業補助金 400千円 R3 新型コロナウイルス対策商業機能等持続化事業補助金 800千円、新型コロナウイルス感染症対策等利子補給金補助金 5,569千円 産業活性化・経営合理化支援補助金 304千円 R4 新型コロナウイルス対策伴走支援型融資利子補給金補助金 218千円、新型コロナウイルス感染症対策等利子補給金補助金 5,095千円 産業活性化・経営合理化支援補助金 510千円 指定管理料内訳 ・新穂高駐車場 H29 △12,931千円、H30 △12,064千円、H31 △8,576千円、R2 △2,980千円、R3 △4,337千円、R4 △6,254千円、R5 △8,599千円、R6 △10,873千円 ・高地トレーニングエリア H29 3,359千円、H30 3,449千円、H31 5,830千円、R2 5,905千円、R3 5,905千円、R4 5,905千円、R5 7,201千円、R6 7,038千円

5. 課題等

項目		市所管課	団体
S W O T 分 析	内部分析	強み	
		弱み	
	外部分析	機会	
		脅威	
事業面 (必要性、公益性、採算性、収益性など)		・新徳高ロープウェイは山岳観光の拠点である新徳高地域にあり、奥飛騨温泉郷エリアの有数の観光資源として地域の活性化のための重要な施設である。	・主力事業である新徳高ロープウェイの魅力向上策の実施により、満足度の向上やリピーターの確保を図る。
財政面 (財務状況の現状や将来の見通しなど)		・名古屋鉄道㈱のグループ会社として引き続き堅実な経営が見込まれ、財務状況は良好である。	
施設・設備 (所有する建物や設備等の状況など)		・計画的な施設修繕を実施している。 ・令和2年にロープウェイを更新	・計画的に施設修繕等を実施している。
組織・人員体制 (役員や従業員等の状況など)		・社会を取り巻く外部環境を常に意識し、それに対応できる組織・人員体制の構築を図っている。	・採用の強化、人材確保に向けた人事労務諸制度の見直しを図る。
公共施設等総合管理計画 (方針と今後の考え方)		・新徳高駐車場 「継続」(引き続き行政による管理・運営を行う。ただし、奥飛騨温泉郷活性化基本構想の中で、施設のあり方を検討する。) ・日和田体育館、高根総合グラウンド、日和田ハイランド陸上競技場 「継続」(トップアスリートや事業団、ジュニアアスリート等が高地トレーニングを行うための施設としての機能と質の向上を図る。)	—
自由記載 (団体や事業の今後のあり方や果たすべき役割について)		・基幹的な地域資源であるロープウェイ事業を行っており、地域への経済効果の波及が期待されることから、引き続き安定的な運営や、連携した各種事業の推進が求められる。	・行政、観光団体、地域の観光事業者等との連携強化による当社への誘致拡大ならびに飛騨地域の活性化を進める。